

## 地域包括支援センターにおける

### 組織間ソーシャル・キャピタル測定項目の検討

—ヤングケアラー支援を文脈として—

## Examination of Inter-Organizational Social Capital

## Measurement Items in Community Comprehensive Support

## Centers

—Context of Young Carer Support—

小村 有紀<sup>1</sup> 楠山 大暁<sup>2</sup>

Yuki Komura<sup>1</sup> Hiroaki Kusuyama<sup>2</sup>

<sup>1</sup>下関市立大学 経済学部 公共マネジメント学科

<sup>1</sup>Department of Public Management, Faculty of Economics, Shimonoseki City University

<sup>2</sup>新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 社会福祉学科

<sup>2</sup>Department of Social Welfare, Faculty of Psychological Sciences and Social Welfare, Niigata University of Health and Welfare

### 要旨

ヤングケアラー支援には多機関連携が重要だが、準行政機関の組織間SCの次元構造は未解明であった。そこで、本研究は、地域包括支援センターと外部関係機関との組織間ソーシャル・キャピタル(SC)の測定項目を作成し、その構成構造を探索的に検討することを目的とする。

本研究では、Nahapiet and Ghoshal (1998)の3次元モデルに基づき14項目を作成し、新潟県内のセンター職員を対象に調査を実施した。探索的因子分析の結果、3因子13項目が抽出され、理論的枠組みと概ね対応する因子構造が確認された。各因子の信頼性も確保されており、組織間関係の文脈におけるSC測定の基盤が示されるとともに、連携体制の診断・強化に向けた実践的含意が提示された。

**キーワード：**ソーシャル・キャピタル、地域包括支援センター、ヤングケアラー、多機関連携、探索的因子分析

## Abstract

Although multi-agency collaboration is essential for young carer support, the dimensional structure of inter-organizational social capital (SC) in quasi-governmental agencies remains underexplored. This study therefore aims to develop measurement items for inter-organizational SC between Community Comprehensive Support Centers and their external partner agencies, and to explore its underlying structure.

Based on the three-dimensional model of Nahapiet and Ghoshal (1998), 14 items were developed and a survey was administered to Center staff in Niigata Prefecture. Exploratory factor analysis extracted a three-factor, 13-item structure that largely corresponded to the theoretical framework. The reliability of each factor was also confirmed. These findings provide a foundation for measuring SC in inter-organizational contexts and offer practical implications for diagnosing and strengthening collaborative arrangements.

**Keywords:** social capital, Community Comprehensive Support Center, young carers, multi-agency collaboration, exploratory factor analysis

## 1.はじめに

2024年、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律により子ども・若者育成支援推進法が改正され、「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」として、ヤングケアラー（以下、YC）が国・地方公共団体等の各種支援に努めるべき対象に初めて法的に明記された（こども家庭庁, 2024）。この法改正に先立ち、2020年12月から2021年2月にかけて全国規模の実態調査が実施され、中学2年生の5.7%、全日制高校2年生の4.1%、定時制高校2年生相当の8.5%、通信制高校生11.0%がそれぞれ家族のケアを担っていることが報告されている（三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2021）。同調査ではあわせて、世話をしているために、やりたいけれどできていないこととして、「自分の時間が取れない」、「宿題をする時間や勉強する時間が取れない」、「友人と遊ぶことができない」といった困難を抱えている実態も明らかにされた<sup>注1</sup>。YCに係る問題は、家族が抱える疾病、障害、貧困、孤立等の課題が複合的に絡み合うところに特徴があり、個別の機関や専門職による対応だけでは限界がある。厚生労働省・文部科学省によるヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム（2021）が、関係機関の相互連携による切れ目のない支援体制の構築を強く求めたのも、そうした問題構造を踏まえてのことである。

多機関連携の結節点として期待される機関のひとつが、地域包括支援センター（以下、センター）である。センターは介護保険法第115条の46に基づき、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として市町村が設置する施設である。高齢者支援を主軸としながらも、日常業務のなかでYCの存在に気づきうる立場にあることから、センターが教育機関、行政機関、医療・福祉施設、民間・住民組織等と実質的な連携関係を築けるかどうかは、YC支援の実効性に直結する問題である。

では、機関間の連携の質を左右するものは何か。本研究はこの問いに対して、ソーシャル・キャピタル（以下、SC）の概念からアプローチする。SCは、Coleman（1988）が社会構造に内在しアクターの行為を促進する資源として概念化し、Nahapiet and Ghoshal（1998）が構造的次元・関係的次元・認知的次元の3次元に体系化したものである。Nahapiet and Ghoshalのモデルは、企業間の協働ネットワーク（Macke et al., 2010）や公共組織の業績分析（Andrews, 2010）に適用され、SCが組織的成果を左右する資源として実証的に支持されてきた（詳細は第2章で述べる。）。ただし、これらの先行研究は民間企業の組織内部や企業間関係、あるいは公共組織単体や公共組織と地域コミュニティ間関係を対象としたものが中心であり、準行政機関が外部の多様な機関と形成する組織間関係にこのモデルを適用した研究は、管見の限り見当たらない。加えて、先行研究では理論上の3次元構造が実証的に安定しているとは限らないことも指摘されており（Fandiño et al., 2015）、SCの次元構造は測定対象となる組織の文脈に依存する可能性がある。YC支援のように、対人援助専門職が領域を越えて連携する場面での組織間SCがどのような構造をとるのかは、未だ明らかにされていない。

---

注1 同調査によれば、中学2年生・全日制高校2年生・定時制高校2年生相当では「特になし」が最多であったのに対し、通信制高校生では「自分の時間が取れない」（40.8%）が最多であった。「自分の時間が取れない」は他の学校種でも中学2年生20.1%、全日制高校2年生16.6%、定時制高校2年生相当19.4%と上位に位置する。一方で、項目間の順位は学校種によって異なり、たとえば中学2年生・全日制高校2年生では「宿題をする時間や勉強する時間が取れない」（それぞれ16.0%、13.0%）が次に高いのに対し、通信制高校生では「友人と遊ぶことができない」（30.6%）が次に高い。

以上を踏まえ、本研究では、まず、センターと外部関係機関の間に形成される組織間 SC を測定するための質問項目を作成する。その上で新潟県内のセンターを対象として質問項目に基づいたアンケート調査を実施する。さらに、得られた調査結果に基づいて探索的因子分析を行うことによりその構成構造を検討する。Nahapiet and Ghoshal (1998) の 3 次元モデルを質問項目設計の理論的出発点とするが、特定の因子構造を前提とせず、YC 支援の文脈においてデータから帰納的に構造を導く方針をとる。なお、本研究は予備調査としての位置づけにあり、質問項目の構成構造を探索的に検討することを目的としている。

本研究の意義は、Nahapiet and Ghoshal モデルの適用範囲を準行政機関の組織間関係に拡張し、SC の次元構造について、文脈を踏まえた実証的知見を加える点にある。あわせて、多機関連携の基盤となる組織間 SC を可視化するための測定項目を開発することは、連携体制の診断や強化に向けた実践的な含意をもちうる。本稿の構成は以下のとおりである。第 2 章では SC の理論的枠組みと先行研究を概観し、本研究の位置づけを示す。第 3 章では調査の方法と分析結果を報告し、第 4 章で考察を行う。

## 2. 先行研究

### 2.1. 社会的背景

2024 年度より開始された第 9 期介護保険事業計画期間に係る基本指針において、初めて地域包括支援センターを活用した YC 支援の推進が明記されたことは、我が国の高齢者福祉政策における重要な転換点であるといえる。これまで YC 支援は、主として子ども・若者支援や教育分野の課題として位置づけられる傾向が強かった。しかしながら、実際には要介護高齢者を家族として抱える世帯において、子どもが日常的に介護や家事、情緒的支援を担っている事例も少なくない。このような実態を踏まえ、介護保険制度を基盤とする高齢者福祉分野においても、YC 支援を明確に位置づける必要性が高まってきたのである。

基本指針では、YC を支援している関係機関とセンターとの連携をはじめ、地域の実情を踏まえた家族介護者支援の強化について、市町村介護保険事業計画に具体的取組を定めることの重要性が示された(厚生労働省, 2024)。すなわち、単に理念として YC 支援を掲げるにとどまらず、地域レベルで実効性のある体制整備を図ることが求められているのである。特にセンターは、高齢者本人のみならず、その家族を含めた包括的支援を担う中核機関として位置づけられており、家族内でケアを担う子どもの存在にも目を向ける役割が期待されている。

YC の早期発見と適切な支援の実現には、介護保険を含む高齢者福祉分野の機関と、学校などの教育機関との連携が不可欠である。なぜなら、YC は家庭内でケアを担っていることが多く、外部からは把握しにくい存在である一方で、学校生活の中でその兆候が現れることも少なくないからである。したがって、教育現場における気づきと、福祉分野における専門的支援を結びつける仕組みの構築が求められる。

しかしながら、楠山ほか(2025)が指摘するように、これまでセンターと教育機関の間には十分な連携がとられてこなかった。その背景には、制度的所管の違いや専門職文化の相違、情報共有に関する倫理的配慮、さらには YC 概念そのものの認知不足など、複数の要因が存在すると考えられる。

その結果として、地域包括支援センターによる YC 支援の実績がこれまでほとんどなかったことにつながっていると考えられる（愛媛県, 2023 ; 宮崎県, 2024）。このような現状を踏まえると、単なる制度的要請だけではなく、実質的な連携基盤の形成が不可欠であることが明らかである。

今後、センターと教育機関をはじめとする関係機関との連携の在り方を検討する上で重要となる概念が、組織間 SC である。組織間 SC の詳細は次節で議論するが、組織間における信頼、共有された規範、ネットワーク構造、相互期待といった社会関係資源を指し、協働の円滑化や情報共有の促進に資する要素とされる。形式的な連携協定や会議体の設置のみでは、実効的な支援体制は構築されない。日常的な対話や相互理解を通じて醸成される信頼関係こそが、機関間の壁を越えた協働を可能にする基盤となる。そのため、YC 支援の推進においても、センターと外部関係機関との間にいかなる組織間 SC が形成されるべきかを実証的に把握することが重要となる。

さらに、組織間 SC の水準は、個々の職員の経験やネットワークだけでなく、組織文化や地域の歴史的背景、既存の協働実践の蓄積とも深く関連していると考えられる。したがって、その構成要素を明確化することは、単なる現状把握にとどまらず、どのような働きかけが連携強化に有効であるのかを示唆する点でも意義を有する。そこで次節では、SC の概念整理および組織分析への理論的展開について検討する。

## 2.2. ソーシャル・キャピタルの概念と組織分析への展開

Coleman (1988) は、SC を社会構造がアクターの行為を促進する機能に着目して定義した。すなわち、SC とは「単一の実体ではなく、2つの要素を共有するさまざまな実体の総称であり、それらはすべて社会構造のある側面から成り立ち、その構造内にいるアクターの特定の行為を促進するもの」である (Coleman, 1988)。Coleman はその主要な形態として、義務と期待、情報チャンネル、および社会規範の3つを提示し、とりわけネットワークの閉鎖性が規範の形成と信頼の維持を可能にする構造的条件であることを論じた。この closure の概念は、組織における協調行動の基盤を理解するための重要な概念として、その後の組織的 SC の研究に広く継承されている。

SC の概念は Coleman に限らず、Bourdieu (1986) が経済資本・文化資本と並ぶ資本の一形態として位置づけ、Putnam (1993=2001, 2000=2006) が市民的関与との関連で論じるなど、多様な学問的系譜のもとで展開されてきた。また、経済行為が社会的関係のネットワークに埋め込まれているとする Granovetter (1985) の議論は、SC を理解する理論的基盤を提供した。

これらの議論を踏まえ、SC を組織分析の理論的枠組みへと展開したのが Nahapiet and Ghoshal (1998) である。彼らは SC を「個人もしくは社会的単位が保有する関係性のネットワークに埋め込まれた、あるいはそこから利用可能かつ派生する、実際的および潜在的な資源の総体」と定義し

(Nahapiet and Ghoshal, 1998)、SC が知識の交換と結合を通じて知的資本の創造を促進し、「組織的優位性」をもたらす過程を体系化した。そして、この枠組みの中核をなすのが、SC を3つの次元に分類する多次元モデルである。構造的次元は、アクター間のつながりの全体的なパターン、すなわちネットワーク・タイの有無、密度・連結性・階層性といったネットワークの構成、および流用可能な組織を含む。関係的次元は、関係性を通じて創造され活用される資産であり、信頼、規範、義務と期待、アイデンティティと同一化から構成される。認知的次元は、当事者間で共有された表象、解釈、および意味の体系を提供する資源であり、共有された言語・コード、共有された物語がその中核をな

す。Nahapiet and Ghoshal (1998) 自身が述べているように、これら 3 つの次元は分析上の概念的区別であり、実際には複雑かつ重要な形で相互に関連し合っている。

Nahapiet and Ghoshal のモデルは本来、企業内部における知的資本の創造を説明するものであったが、その後、独立した組織間の関係にも適用が試みられている。Macke, Vallejos, and Toss (2010) は、ブラジルの中小企業が形成する協働ネットワークを対象に、3次元モデルに基づく組織間 SC 測定ツールを開発した。質的調査と量的調査の双方を通じて構成された項目は、ネットワーク参加企業間の信頼、情報交換、共通目標などを捉えるものであり、SC の概念が組織内の人的関係にとどまらず、独立した組織間の協働関係にも適用可能であることが示唆される。さらにブラジルのワイン産業クラスターを対象とした実証研究では、3次元すべてと競争力の間に有意な正の相関が確認され、その背景には、情報共有の媒介機能があると考えられており (Macke et al., 2010)、組織間連携の成果に関連する資源としての SC の機能が実証的に支持されている。

公共セクターへの適用としては、Andrews (2010, 2011) がイングランドの地方自治体を対象に、Nahapiet and Ghoshal モデルに基づく SC 測定を行っている。Andrews (2010) の分析では、関係的次元と認知的次元がサービス・パフォーマンスと正の関連を示した一方、構造的次元はパフォーマンスとの関連が確認されなかった。なお、これらの各次元が高い相関を持つことが先行研究で指摘されていることを踏まえ、Andrews (2011) の分析では、主成分分析を用いて 3次元を統合し、3つの変数の分散の約 64%を説明する 1 因子構造の単一指標を作成して検証を行っている。さらに、保健・福祉領域における組織間 SC への適用としては、Kazlauskaitė et al. (2025) が、リトアニアの高齢者長期ケアに関わる公的・民間・非政府組織の従事者を対象に、SC が組織間の知識・情報移転を促進するか否かを検討している。分析の結果、構造的次元と関係的次元は知識・情報移転と正の関連を示したものの、認知的次元の独立した効果は確認されず、Andrews とは異なる次元において有意に影響を及ぼさないことが確認された。すなわち、どの次元が有効に機能するかは分析レベルや組織文脈によって異なり、この不均一性のパターン自体が文脈に依存しうることが示唆される。

こうした理論的に想定される 3 因子構造は実証研究では必ずしも明確に支持されていない。

Fandiño et al. (2015) は、同じく Nahapiet and Ghoshal モデルに基づく組織的 SC 尺度の開発において、確認的因子分析の結果、3 因子モデルでは認知的次元の妥当性・信頼性がいずれも基準を下回り、認知的・関係的次元を統合した 2 因子モデルでも因子間相関が 1 に近く弁別妥当性が成立しなかったため、最終的に 1 因子モデルを採択した。この過程で認知的次元の項目が関係的次元に「溶け込む」傾向が観察されている。もっとも、Gannon and Roberts (2020) が欧州 15 か国の大規模調査データを用いた研究で示したように、実証分析において SC のボンディング・ブリッジング、信頼などの多次元性を無視して狭い代理変数に縮約することは、誤った結論を導く危険がある。Nahapiet and Ghoshal (1998) 自身が 3次元の相互関連性を認めていることを踏まえれば、尺度開発において次元が明確に弁別されない結果が生じることは理論的に想定される一方で、それを根拠に多次元性そのものを棄却することは適切ではない。したがって、特定の組織文脈においてどの次元が弁別可能な構成因子として経験的に抽出されるかは、あらかじめ定めることのできない実証的課題として残されている。

## 2.3.本研究の位置づけ

以上の先行研究を概観すると、Nahapiet and Ghoshal の 3 次元モデルは、民間企業の組織内部 (Nahapiet and Ghoshal, 1998 ; Fandiño et al., 2015) 、企業間協働ネットワーク (Macke et al., 2010) 、公共組織の内部 (Andrews, 2010) 、さらには高齢者ケア領域の組織間関係 (Kazlauskaitė et al., 2025) と、多様な文脈において適用されてきた。これらの研究群が共通して示しているのは、第 1 に、SC が組織的な成果や連携の質を規定する資源として機能しうること (Andrews, 2010; Kazlauskaitė et al., 2025 ; Macke et al., 2010) 、第 2 に、理論的に想定される 3 次元が実証的に安定した因子構造として再現されるとは限らず、次元間の関係は時間経過に応じて動的に変化しうること (Fandiño et al., 2015 ; Gannon and Roberts, 2020 ; Steinmo and Rasmussen, 2018) 、の 2 点である。後者の知見は、SC の次元構造が測定対象の組織文脈に依存しうること示唆しているが、この文脈の依存性を正面から検討した研究は限られている。とりわけ、準行政機関が外部の多様な関係機関と構築する組織間関係にこのモデルを適用した研究成果は十分に蓄積されていない。センターは、市町村が設置する地域の総合相談機関であり、YC 支援のような複雑な生活課題への対応においては、教育・福祉・医療等の領域横断的な連携が重要となる。こうした関係機関間の SC の蓄積状況が支援の質を左右しうることを考えれば、センターと外部関係機関の間に形成される SC の構成構造を明らかにすることは、多機関連携を促進するための実証的基盤を提供するものと考えられる。

本研究では、先行研究の知見を踏まえ、Nahapiet and Ghoshal の 3 次元モデルを質問項目設計の理論的出発点としつつも、特定の因子構造を前提とせず、探索的因子分析によりデータに即して構造を検討する。

## 3.分析

### 3.1.アンケート調査の概要

本研究の調査対象は新潟県内に所在するセンターに勤める 3 職種 (主任介護支援専門員、社会福祉士、保健師) である。本研究で調査対象を新潟県内とした理由は以下のとおりである。新潟県は南北に長く、主に上越、中越、下越、佐渡の 4 つの地域に分けることができる。その中で、新潟市のような政令指定都市を有する一方で、中山間地域・離島の条件を有する地域までを包含している。このような地域内の多様性により、都市型のセンターと小規模なセンターを分析の対象とすることが可能であり、地域条件の違いに起因する YC 支援の認識・対応・連携構造の差異が分析結果に反映されることが期待される。

厚生労働省の「地域包括支援センター運営状況」によれば、このような地域的特性を持つ新潟県内では、2024 年時点で、119 ヶ所 550 人の専門職が業務に就いている。本研究ではこの 550 人を母集団とみなす。この母集団に対して以下の層化 2 段抽出に基づいてアンケート用紙を送付する対象者を選定した。

母集団を 550 人とした場合、母集団が小さいので有限母集団補正の考えに基づいて、信頼度 95%、許容誤差 $\pm 7.0\%$ のもとで、必要回収数を 145 枚とした。回収率 50%として、アンケート用紙送付対象者数を 290 人とする。まず、新潟県内を上越、中越、下越、佐渡の 4 つの地域に分けたうえで、国勢

調査人口の比率に応じて、上越地方から 8ヶ所、中越地方から 21ヶ所、下越地方から 35ヶ所、佐渡地方から 4ヶ所の地域包括支援センターを選定した。

アンケート用紙は 2025 年 11 月 14 日に各センター宛に発送し、回答期限を同年 12 月 10 日とした。アンケートへの回答は用紙の返送によるものと、QR コードを読みこんでデータでの回答によるものとした。有効回答数は 114 件で回収率は約 40%であった。

回答者の属性等は表 1 および表 2 のとおりであった。なお、国家資格保有状況については 1 人で複数の国家資格を保有可能なので合計は有効回答数に一致しない。

### 3.2.調査変数

SC を測る尺度として、先に議論した先行研究を参考にしながら以下の 14 の質問項目を作成した。2.2 で議論したとおり、組織間 SC を測る次元として理論的に考えられるのが関係的次元、構造的次元、認知的次元である。表 3 にはアンケートの質問内容を示している。あわせてその質問によって測られることが想定される次元を示している。なお、表 3 に示した次元は 2.2 で議論した先行研究に依拠して想定されている。アンケートでは以下の質問について、教育機関、行政機関、医療・福祉施設、民間・住民組織(民生委員、NPO、ボランティア等)の 4 つの関係機関に対して、それぞれ「全くそう思わない・あまりそう思わない・どちらともいえない・ややそう思う・非常にそう思う」の 5 件法で回答を求めている。なお、分析に際しては、「全くそう思わない」に 1、「あまりそう思わない」に 2、「どちらともいえない」に 3、「ややそう思う」に 4、「非常にそう思う」に 5 を付してデータ化している。

各質問は 4 つの関係機関に関して回答することになっているため、有効回答数 114 件を Long 形式に変換し 456 件(114 名×4 機関種別)を得た。このうち、分析対象項目に欠損値を含む 30 件を除外し、426 件を分析対象とした。

表 1 回答者の属性

	20・30代	40代	50代	60代以上	回答なし	計
男性	7	8	10	2	—	27
女性	23	24	25	11	1	84
回答なし	1	1	1	—	—	3

出典：アンケート調査より作成

表 2 国家資格保有状況

国家資格	人数
主任介護支援専門員	41
社会福祉士	54
保健師	27

出典：アンケート調査より作成

表3 調査変数

質問番号	質問内容	想定される次元
Q15	もしヤングケアラー支援を行うことになったら、貴センターと次に示す機関の間で、情報（個人情報を除く）の交換は行われると思いますか。	構造的次元
Q16	もしヤングケアラー支援を行うことになったら、貴センターと次に示す機関は、ヤングケアラー支援に関する事例検討会などの組織的な活動を共同で企画・実施しますか、または企画・実施の予定はありますか。	構造的次元
Q17	もし、貴センターがヤングケアラー支援に関してアセスメントやモニタリング等を行う場合、必要に応じて次に示す機関の適切な担当者に容易にアクセスできますか。	構造的次元
Q18	もしヤングケアラー支援を行うことになったら、貴センターは次の機関とどの程度の頻度で連絡をとりたいですか。	構造的次元
Q19	もしヤングケアラー支援を行うことになったら、貴センターと相手機関のメンバーは、各機関の支援目標よりもヤングケアラーに対する最善の支援目標を優先して考え行動することができると思いますか。	关系的次元
Q20	もしヤングケアラー支援を行うことになったら、貴センターは次の機関をどの程度信頼していますか。	关系的次元
Q21	もしヤングケアラー支援に関する次に示す機関との会議や協議の場があるとしたら、貴センターの担当者は、たとえ相手機関の多数派と意見が異なる場合でも、自身の意見を率直に述べるができると思いますか。	关系的次元
Q22	もし貴センターがヤングケアラー支援で困難なケースに直面したら、次に示す機関に協力を求めることができると思いますか。	关系的次元
Q23	もしヤングケアラー支援を行うことになったら、貴センターと相手機関との間で、組織の違い（専門性、手続き、組織文化など）があっても、それらの違いを乗り越えて効果的な連携を実現できると思いますか。	关系的次元
Q24	もしヤングケアラー支援を行うことになったら、公式な連携活動（会議、共同事業など）において、貴センターは相手機関と同じチームの一員であると感じることができると思いますか。	关系的次元
Q25	もしヤングケアラー支援を行うことになったら、貴センターと次に示す機関のメンバーは、支援におけるミッション・価値・目標が明確に理解され共有されていると思いますか。	認知的次元
Q26	もしヤングケアラー支援を行うことになったら、次に示す機関から提案される会議や研修などに対して、貴センターの担当者の参加意欲は高いと思いますか。	認知的次元
Q27	もしヤングケアラー支援を行うことになったら、貴センターと次に示す機関は、共有された支援の目標達成に向けて集中して取り組むと思いますか。	認知的次元
Q28	もしヤングケアラー支援を行うことになったら、貴センターと次に示す機関は、支援に関する専門用語や概念について共通の理解ができていると思いますか。	認知的次元

出典：アンケート調査より作成

### 3.3.探索的因子分析

本研究の目的は、先行研究に基づいて作成された Q15 から Q28 の質問項目のうち、センターの SC を測定するものとして妥当性を有しているかを探ることにある。その上で、妥当性を有している項目が、2.2 で議論した構造的次元、关系的次元、認知的次元のうち、どの次元に分類されるかを探索的因子分析によって明らかにすることにある。

まず、因子分析の適用可能性を確認するため、Kaiser-Meyer-Olkin(KMO)検定および Bartlett 検定を実施する。

因子の抽出方法は最尤法を用いることとし、因子構造を解釈しやすくするためにプロマックス法による因子軸の回転を行う。さらに抽出された各因子について、項目の均質性を確認するためクロンバックの  $\alpha$  係数を算出し、 $\alpha \geq .70$  を信頼性の基準とする。また、因子数の決定に際しては BIC(ベイズ情報量基準)を用いる。

### 3.4.分析結果

#### 3.4.1.因子数の決定

因子分析の適用可能性を確認するため、Kaiser-Meyer-Olkin (KMO) 検定および Bartlett の球面性検定を実施した。KMO 値は 0.925 であり、因子分析の適用が適切であることが示された。また、Bartlett の球面性検定の結果も  $\chi^2(91) = 3305.70$ 、 $p < 0.001$  と統計的に有意であり、相関行列が単位行列でないことが確認された。

因子数の決定にあたっては、固有値基準、スクリープロット、および BIC (ベイズ情報量基準) を総合的に検討した。表 4 に 14 項目での適合度指標の比較結果を示す。

表 4 適合度指標の比較 (14 項目)

Factors	BIC	AIC	備考
1	695.548	638.786	
2	452.367	342.897	
3	406.118	247.995	BIC 最小
4	418.353	215.631	Heywood case

出典：アンケート調査より作成

BIC は値が小さいほどモデルの適合度が高いことを示す。表 4 より、14 項目での分析では 3 因子モデルの BIC が 406.12 と最も小さく、統計的に最適であることが示された。なお、4 因子モデルでは Heywood case (独自性が 0 または負の値となる計算上の異常) が発生し、解が不適切であった。スクリープロットにおいては、第 1 因子の固有値が高く、第 2 因子以降は緩やかに低下するパターンが認められた。固有値が 1 を上回る因子数は 4 であったが、上述のとおり 4 因子モデルは不適切であり、BIC によるモデル比較を主たる判断基準として 3 因子解を採用した。

次に、個別の項目の検討を行った。Q26 (参加意欲) は、3 因子モデルにおいていずれの因子に対しても十分な因子負荷量を示さず (第 1 因子 : 0.142、第 2 因子 : 0.106、第 3 因子 : 0.317)、3 つの次元のいずれにも明確に帰属しなかった。このことは、Q26 が本尺度の測定対象である SC の構造的・認知的・関係的次元を測定できていない可能性を示唆している。そこで、Q26 を分析から除外し、13 項目による 3 因子モデルを最終的な因子構造として採用することとした<sup>注2</sup>。

注<sup>2</sup> なお、Q26 削除後の 13 項目においても、KMO 検定および Bartlett の球面性検定の結果、因子分析の適用可能性は維持された。

表 5 適合度指標の比較 (13 項目・Q26 削除後)

Factors	BIC	AIC	備考
1	652.515	599.807	
2	402.994	301.633	
3	355.090	209.130	BIC 最小
4	367.099	180.594	Heywood case

出典：アンケート調査より作成

### 3.4.2.探索的因子分析の結果

Q26 を除く 13 項目に対して、最尤法・プロマックス回転による探索的因子分析を実施した。表 6 にプロマックス回転後の因子パターン行列を示す。因子負荷量が最大の因子に各項目を帰属させた結果、3 因子が抽出された。

表 6 プロマックス回転後の因子パターン行列 (13 項目)

	<i>Factor 1</i>	<i>Factor 2</i>	<i>Factor 3</i>	<i>Uniqueness</i>
Q15	.813			.341
Q 16	.762			.419
Q 17	.739			.398
Q 18	.535			.502
Q 22	.471			.386
Q 27		.698		.371
Q 20		.608		.428
Q 25		.596		.224
Q 28		.520		.531
Q 19		.425		.526
Q 24			.828	.209
Q 21			.568	.595
Q 23			.557	.348
$\alpha$	.863	.854	.796	

出典：アンケート調査より作成

注) 最尤法・プロマックス回転。n=426。

### 3.4.3.因子の命名

第 1 因子は、Q15 (情報交換)、Q16 (共同企画・実施)、Q17 (担当者へのアクセス)、Q18 (連絡頻度)、Q22 (協力要請) の 5 項目から構成された。これらは、組織間のネットワーク構造、すなわち「つながりの形」に関する項目であり、情報のやり取り、連絡の取りやすさを反映している。Nahapiet and Ghoshal (1998) の理論的枠組みにおける構造的次元に相当すると解釈し、「構造的次

元」と命名した。なお、Q22（協力要請）は理論的には関係的次元に分類される項目であったが、本分析では構造的次元に帰属した。この点については考察において検討する。

第2因子は、Q19（最善の支援目標の優先）、Q20（信頼度）、Q25（ミッション・価値・目標の共有）、Q27（目標達成への集中）、Q28（専門用語・概念の共通理解）の5項目から構成された。これらは、組織間で共有される理解や価値観に関する項目であり、共通目標への集中、支援理念の共有、専門用語の共通理解を反映している。Nahapiet and Ghoshal（1998）の認知的次元に相当すると解釈し、「認知的次元」と命名した。ただし、Q20（信頼度）は理論的には関係的次元の中核的概念であるが、本分析では認知的次元に帰属した。また、Q19（最善の支援目標の優先）は因子負荷量が0.425と相対的に低い値を示した。

第3因子は、Q21（率直な意見表明）、Q23（組織の違いの超克）、Q24（チームの一員感）の3項目から構成された。これらは、組織間の関係性の質、すなわち帰属意識、率直なコミュニケーション、組織間の障壁を超える姿勢に関する項目である。Nahapiet and Ghoshal（1998）の関係的次元に相当すると解釈し、「関係的次元」と命名した。Q24（チームの一員感）は因子負荷量が0.828と最も高く、この因子の中核的な指標であることが示された。

#### 3.4.4.信頼性の検討

各因子の内的整合性を検証するため、Cronbach's  $\alpha$  係数を算出した。第1因子（構造的次元：Q15、Q16、Q17、Q18、Q22）では $\alpha=.863$ 、第2因子（認知的次元：Q19、Q20、Q25、Q27、Q28）では $\alpha=.854$ 、第3因子（関係的次元：Q21、Q23、Q24の3項目）では $\alpha=.796$ であった。いずれの因子も本研究で設定した信頼性の基準（ $\alpha \geq .70$ ）を満たしており、各因子を構成する項目群の内的整合性は十分に確保されていると判断できる。

#### 3.4.5.分析結果の小括

以上の分析結果から、センターにおけるYC支援に関する関係機関との社会関係資本は、構造的次元（5項目）、認知的次元（5項目）、関係的次元（3項目）の3因子13項目によって測定できることが示された。この因子構造は、Nahapiet and Ghoshal（1998）が提示したSCの3次元モデル（構造的・関係的・認知的）と概ね一致するものである。

ただし、いくつかの理論と異なる項目配置が確認された。第一に、Q22（協力要請）は理論的には関係的次元に分類されるが、構造的次元に帰属した。第二に、Q20（信頼度）は関係的次元の中核的概念であるにもかかわらず、認知的次元に帰属した。第三に、Q19（最善の支援目標の優先）は認知的次元に帰属したものの、因子負荷量が0.425と相対的に低い値を示し、質問文の改善が課題として残された。これらの点については、次節の考察において理論的意義とあわせて検討する。

## 4.考察

本研究では、新潟県内のセンターの職員を対象とした質問紙調査データにより、センターと教育機関・行政機関・医療福祉施設・民間住民組織という外部関係機関との間に形成される組織間 SC の構成構造に焦点を当て、YC 支援の文脈における質問紙項目の作成のために探索的因子分析を行った。

実証分析の結果、以下の点が明らかとなった。第 1 に、KMO 値 0.925 および Bartlett 検定の有意性が確認され、因子分析の適用可能性が支持された。BIC によるモデル比較の結果、Q26（参加意欲）を削除した 13 項目による 3 因子モデルが最適と判断された（BIC=355.09, AIC=209.13）。第 2 に、抽出された 3 因子は、Nahapiet and Ghoshal（1998）の理論的枠組みにおける構造的次元（5 項目、 $\alpha=.863$ ）、認知的次元（5 項目、 $\alpha=.854$ ）、関係的次元（3 項目、 $\alpha=.796$ ）に概ね対応するものであった。第 3 に、一部の項目が理論的に想定された次元とは異なる因子に帰属した。具体的には、Q19（最善の支援目標）、Q20（信頼度）がそれぞれ関係的次元ではなく認知的次元に、Q22（協力要請）が関係的次元ではなく構造的次元にそれぞれ負荷した。

続いて、これらの結果について考察する。3 因子モデルにおいて全 13 項目が 0.425～0.828 の因子負荷量を示したこと、また因子間相関が 0.575～0.606 と高い値を示したことは、SC が根底では統合的な資源としての性質を持つことを示唆している。しかしながら、BIC によるモデル比較では 3 因子モデルが最適と判断され、理論的に想定される 3 次元と概ね対応する因子構造が確認された。このことは、SC が統合的な資源としての性質を持ちつつも、センターと外部関係機関の間に形成される組織間関係においては 3 つの下位次元として弁別可能であることを示している。

先行研究において 1 因子構造が報告されてきたのは、いずれも組織内部の SC を測定した文脈であった（Andrews, 2011 ; Fandiño et al., 2015）。組織内部では、構成員が日常的に接触し共通の組織文化に埋め込まれているため、構造的つながり・関係の質・認知的共有が渾然一体となりやすい。これに対し、本研究が対象としたのは、異なる制度的基盤・専門性・組織文化を持つ機関間の関係である。こうした組織間関係においては、連絡体制や情報交換の仕組みが整っているか（構造的）、共通の目標や専門用語の理解を共有しているか（認知的）、チームとしての一体感や率直なコミュニケーションが成り立っているか（関係的）が、それぞれ独立した課題として経験される。組織間の制度的・文化的な距離が、SC 各次元間の弁別を促進したものと解釈できる。この知見は、Nahapiet and Ghoshal（1998）が 3 次元の相互関連性を認めつつも分析上の区別として提示した枠組みが、組織間関係という文脈において実証的に支持されうることを示すものであり、Macke et al.（2010）が協働ネットワークにおいて 3 因子構造を確認した結果とも一致している。

次に、理論的配置と異なる項目帰属についても検討する。Q20（信頼度）は関係的次元の中核概念とされるが、本研究では認知的次元に負荷した。これは、異なる組織に属する専門職間の信頼が、個人的な親密さや感情的紐帯に加えて、支援目標や価値観の共有に根ざした認知的基盤の上に成り立っている可能性を示唆している。YC 支援のように領域横断的な連携が求められる場面では、相手機関と支援の方向性を共有しているという認識が、信頼の基盤となっていると考えられる。一方、Q22（協力要請）は関係的次元ではなく構造的次元に負荷した。協力を要請できるかどうかは、心理的な関係の質というよりも、連絡先を知っている・担当者にアクセスできるといった構造的条件に依存する側面が、この文脈ではより強く表れたものと解釈できる。

3 因子構造が弁別されたことは、多機関連携の促進に向けた実践上の示唆を与える。SC が 1 因子的であれば、連携の強化は全体的な関係性の底上げとして捉えるほかない。しかし、構造的・認知的・

関係的の3次元が独立した構成因子として機能しているならば、それぞれに対応した異なる介入が可能となる。たとえば、構造的次元の強化には定期的な連絡会議の設置や担当者間の連絡体制の整備、認知的次元の強化にはYC支援に関する合同研修や事例検討会を通じた支援目標・専門用語の共通理解の醸成、関係的次元の強化には組織の枠を越えたチームとしての一体感を育む機会の創出が、それぞれ有効な方策として想定される。SC各次元を独立した診断指標として用いることで、連携における側面が脆弱であるかを特定し、限られた資源を効果的に配分するための実証的根拠を提供する。Andrews (2010) が公共組織において、3つの次元がパフォーマンスに差異的な効果を持つことを示したように、SC各次元の独立した測定は、どこに働きかけるべきかを明確にするうえで重要である。

以上の考察を踏まえ、本研究の貢献は以下の3点に整理される。第1に、Nahapiet and Ghoshal (1998) の3次元モデルの適用範囲を、従来の民間企業の組織内部 (Tsai and Ghoshal, 1998)、企業間協働ネットワーク (Macke et al., 2010)、公共組織 (Andrews, 2010 ; Andrews, 2011) から、準行政機関が外部の多様な関係機関と構築する組織間関係へと拡張した点である。第2に、一部の研究において、組織内部のSCは3次元が弁別されない単一の構成概念として扱われてきた (Andrews, 2011 ; Fandiño et al., 2015)。一方、民間企業間の協働ネットワークにおいては3次元の弁別が確認されている (Macke et al., 2010)。本研究は、公共セクターにおける準行政機関と外部関係機関の組織間関係という新たな文脈においても3次元が弁別されることを示し、SC次元構造の文脈依存性に関する知見を拡充したと考える。第3に、センターにおけるYC支援の多機関連携を対象としたSC測定項目を作成し、連携体制の診断と強化に向けた実践的基盤を提供した点である。

最後に、残された課題を述べる。第1に、調査対象が新潟県内のセンター職員に限定されており、地域特性や自治体規模による差異を考慮すると、他地域への一般化可能性を検証する必要がある。第2に、データはすべて自己報告による測定であり、回答者の主観的認知と実際の組織間関係との間に乖離が生じている可能性がある。第3に、一部の項目に課題が認められた。Q19 (最善の支援目標の優先) は因子負荷が0.425と比較的低く、測定対象とする概念を的確に捉えるための文言の修正を検討する必要がある。

## 謝辞

本研究の調査にご協力いただきました新潟県内の地域包括支援センターの管理者ならびに職員の皆様に、心より感謝申し上げます。ご多忙の中、貴重なお時間を割いてアンケート調査にご回答いただいたことに深くお礼申し上げます。

なお、本研究はJSPS 科研費 JP25K16860 の助成を受けたものです。

## 引用・参考文献

- Andrews, R. (2010) "Organizational Social Capital, Structure and Performance", *Human Relations*, 63(5), pp.583-608.
- Andrews, R. (2011) "Exploring the Impact of Community and Organizational Social Capital on Government Performance: Evidence from England", *Political Research Quarterly*, 64(4), pp.938-949.

- Bourdieu, P. (1986) *"The Forms of Capital"*, in Richardson, J. (Ed.), *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Greenwood, pp.241-258.
- Coleman, J. S. (1988) *"Social Capital in the Creation of Human Capital"*, *American Journal of Sociology*, 94(Supplement), pp.S95- S120.
- Fandiño, A. M., Marques, C. M. V. A., Menezes, R. M. P., and Bentes, S. M. R. (2015) *"Organizational Social Capital Scale Based on Nahapiet and Ghosal Model: Development and Validation"*, *Review of Contemporary Business Research*, 4(2), pp.25-38.
- Gannon, B. and Roberts, J. (2020) *"Social Capital: Exploring the Theory and Empirical Divide"*, *Empirical Economics*, 58, pp.899-919.
- Granovetter, M. (1985) *"Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness"*, *American Journal of Sociology*, 91(3), pp.481-510.
- Israel, G. D. (1992, revised 2013) *"Determining Sample Size"*, University of Florida, IFAS Extension.
- Kazlauskaitė, R., Liubertė, I., Poškutė, V., and Matonytė, I. (2025) *"Inter-organizational Knowledge and Information Transfer in Long-term Care for Older Persons: Do Sector and Resource Availability Matter?"*, *Journal of Health Organization and Management*, 39(9), pp.247-265.
- Macke, J., Vallejos, R. V., Faccin, K., and Genari, D. (2010) *"The Impact of Inter-organizational Social Capital in Collaborative Networks Competitiveness: An Empirical Analysis"*, in Camarinha-Matos, L. M., Boucher, X., & Afsarmanesh, H. (Eds.), *Collaborative Networks for a Sustainable World (PRO-VE 2010, IFIP AICT, vol.336)*, Springer, pp.517-526.
- Macke, J., Vallejos, R. V., and Toss, E. D. (2010) *"Building Inter-organizational Social Capital Instruments to Evaluate Collaborative Networks"*, *iBusiness*, 2, pp.67-71.
- Nahapiet, J. and Ghoshal, S. (1998) *"Social Capital, Intellectual Capital, and the Organizational Advantage"*, *Academy of Management Review*, 23(2), pp.242-266.
- Steinmo, M. and Rasmussen, E. (2018) *"The Interplay of Cognitive and Relational Social Capital Dimensions in University-Industry Collaboration: Overcoming the Experience Barrier"*, *Research Policy*, 47, pp.1964-1974.
- Tsai, W. and Ghoshal, S. (1998) *"Social Capital and Value Creation: The Role of Intrafirm Networks"*, *The Academy of Management Journal*, 41(4), pp.464-476.
- 愛媛県 (2023) 『ヤングケアラー支援に向けたアンケート調査報告書 地域包括支援センター（主任介護支援専門員 保健師 社会福祉士）』.
- 楠山大暁・菊池美智子・太田尚子・山上順矢 (2025) 「地域包括支援センターによるヤングケアラー発見の可能性についてー青森県内の地域包括支援センターに行った調査結果よりー」『青森中央学院大学地域マネジメント研究所研究年報』(21), pp.31-47.
- 厚生労働省 (2024) 「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（厚生労働省告示第18号、令和6年1月19日）.
- こども家庭庁 (2024) 「ヤングケアラー支援の強化に係る法改正の経緯・施行について」, Retrieved from: <https://www.cfa.go.jp/policies/young-carer> (検索日: 2026年3月31日) .
- パットナム, R. D. (2001) 『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』（河田潤一 訳）, NTT 出版. (Putnam, R. D. (1993). *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press.)
- パットナム, R. D. (2006) 『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』（柴内康文 訳）, 柏書房. (Putnam, R. D. (2000). *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. Simon & Schuster.)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2021）『令和2年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業 ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書』。

宮崎県（2024）『ヤングケアラーの実態に関する調査報告書 1-1 地域包括支援センター編』。

ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム（2021）『ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム報告』。